

令和7年度総務省所管 補正予算参考資料

令和7年12月

経済対策に係る追加所要額 5,276.6 億円

※ 地方交付税を除く。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

I 生活の安全保障・物価高への対応

1. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

206.3 億円

(1) 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラの整備 5.0 億円

自動運転の推進地域において、携帯電話網による自動運転車両の遠隔監視等のための携帯電話基地局の高度化（5G SA 化）を支援。

(2) デジタルインフラ整備の推進 31.1 億円

地理的に条件が不利な地域において、5G、光ファイバ等を整備する場合に、整備費用の一部の支援等を実施。

(3) AI 等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域の社会課題解決の推進 129.3 億円

デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出することで、全国における早期実用化を促進。

(4) フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の推進・横展開 7.0 億円

フロントヤード改革の更なる費用対効果向上のため、バックヤードまで含めたオンライン手続の徹底を目指す取組や、複数の自治体が同一の事務を共同でアウトソーシングを行う取組を創出し、横展開を図るなどの事業の実施。

(5) 自治体デジタル人材確保支援事業の実施 2.0 億円

「デジタル人材の更なる確保・育成」、「システム共同調達等の具体的プロジェクトの推進」、「取組事例の共有等の全国的な連携」など、取組を進める各都道府県の課題を踏まえ、DX推進体制の充実・強化に向けた支援を実施。

具体的には、①機運醸成を目的としたフォーラムの開催、②自治体職員として市町村DX支援を行う人材の確保に向けた、伴走支援や人材一覧の提供などを実施。

(6) 地域の公的機関におけるDX推進の支援 0.4 億円

地方公共団体や国の地方機関など地域社会を支える公的機関に対するDX推進支援として、課題解決の手法やその導入手順に係る調査研究等の実施、支援対象機関の直面する課題に応じた解決を支援。

(7) ふるさと住民登録制度の創設

3.5 億円

関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。誰もがスマホのアプリで簡単・簡便に関心のある自治体を登録し、担い手活動等を通じて関わりを深められるよう、自治体における効果的な取組の推進に向け、モデル事業を実施。

※ その他、デジタル庁一括計上予算にて、プラットフォームとなるシステムを構築

(8) 地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の活用の推進

1.5 億円

若者・シニア・女性・外国人等のターゲットに応じて実施する地域おこし協力隊の「戦略的広報」の推進や地域活性化起業人の周知広報等を通じた応募者と自治体のマッチング強化により、更なる制度活用を推進。

(9) 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進

2.1 億円

人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルを構築。また、広域連携の議論に資するよう、広域連携の状況を可視化するダッシュボードを構築。

(10) ふるさとミライカレッジ

（大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクト）の推進

1.9 億円

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流の取組を加速化させるため、大学等高等教育機関と地域が連携したプロジェクトの横展開等を推進。

(11) 地域の多様な主体の連携及び協働の推進

0.2 億円

令和6年度に創設された「指定地域共同活動団体」制度の円滑な導入・運用に向けて、先駆的な取組事例等を参考に、導入ガイドブックの作成や周知・啓発等を実施。

(12) 地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の

共通化・デジタル化に向けた検討

0.6 億円

地方公共団体共通の入札参加資格審査申請システム（以下、共通システムという。）の整備を目指し、共通システムの詳細機能のあり方や、整備・運用の主体、経費負担、地方公共団体の個別システムとの接続方法等の課題について検討を実施。

(13) 電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの確保に向けた調査研究

0.3 億円

最終保障提供責務に係る新たな交付金の在り方について、それに要する費用を試算する等の調査研究を実施。

(14) 令和8年経済センサス - 活動調査の円滑な実施に向けた環境整備 **12.3 億円**

調査の目的や内容の周知、オンライン回答のさらなる浸透に向けた周知に早期に着手できるようにし、これによって早い段階から調査の必要性や実施方法に対する理解を広く一般に浸透させ、現場における調査員事務の負担軽減に繋げる。また、調査員募集の周知などを通じて自治体における調査員の確保対策等の後押しを実施。

(15) 地域等における統計データの利活用の推進等 **5.1 億円**

「政府統計の総合窓口」(e-Stat) による統計データの利活用促進について、多様な利活用ニーズ、高度な分析ニーズに応えるため、最新技術も活用しつつ、機能の充実や使いやすさの向上に取り組むための研究や機能改善を実施するなど、地域等における統計データの利活用を推進。

(16) 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 **1.0 億円**

放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現するため、字幕番組、解説番組、手話番組等の制作等を支援し、視聴覚障害者向けテレビジョン放送を充実。

(17) アクセシブルな ICT 機器等の総合的な開発の普及推進 **0.9 億円**

障害者や高齢者を含む誰もが ICT による恩恵を享受できる情報バリアフリー環境の実現に向けた普及・啓発等を実施。

(18) 国際電話等を通じた特殊詐欺被害の拡大防止に向けた緊急対策の推進 **2.0 億円**

国際電話を通じた特殊詐欺の急増に対する国際電話利用休止の手続きの円滑化のため、一元的な処理システムの導入等を実施。

(19) 外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた

地域の受け皿づくりに関する調査研究 **0.3 億円**

外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、外国人が社会のルールを遵守しつつ地域に溶け込むことで地域社会の構成員として生きていけるよう地域の受け皿づくりの取組について調査・研究を実施。

2. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備 **31.7 億円**

(1) 職員の給与改善の実施 **31.7 億円**

人事院勧告を踏まえ、職員の給与改善を実施。

II 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

1. 経済安全保障の強化

3,326.0 億円

(1) 信頼できる AI の開発・活用支援に資するデータ整備及び

能動的評価基盤構築に関する研究開発 383.0 億円

情報通信研究機構（NICT）において、民間企業等における AI 開発に必要となる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備して民間企業等へ提供するとともに、進化する AI を評価可能な能動的評価基盤の構築に係る研究開発等を実施。

(2) 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発

15.0 億円

量子暗号通信の長距離化・高度化を可能とする要素技術確立のための研究開発を実施。

(3) 広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証

217.0 億円

量子暗号通信の社会実装を加速するため、広域量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る実証環境の構築と技術課題の実証を実施。

(4) 宇宙戦略基金事業の実施

310.0 億円

宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、最先端通信技術の開発支援を強化。

(5) 自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進

1,500.0 億円

海外に依存している低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスについて、我が国の自律性向上のため、インフラ整備を支援。

(6) 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業の実施

239.0 億円

2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤（Beyond 5G）について、我が国の技術確立し、社会実装や海外展開を目指すため、研究開発基金を活用し、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援。

(7) オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大

70.0 億円

AI 社会の基盤となるオール光ネットワーク（APN）の早期社会実装を目指し、段階的に先端技術を取り入れ、多様な関係者が実際に製品化等の開発成果の確認・検証が可能な APN イノベーションハブを構築。

(8) 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開の推進

80.5 億円

海底ケーブルやオープン RAN、オール光ネットワーク（APN）等、安全保障の観点から自律性の確保が必要な領域、将来において不可欠性の獲得が期待できる分野を中心に、海外における受注拡大に向けた支援（規制・ニーズの事前調査、実証事業等）を実施。

(9) 海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化 **400.0 億円**

特定の地域に集中する海底ケーブル等の地方分散を推進するため、デジタルインフラの整備を支援。

(10) 国際海底ケーブルの防護策の強化 **3.0 億円**

陸揚局・国際海底ケーブル防護の実態把握等の各種調査を実施。

(11) 我が国のサイバー対処能力強化に向けた研究・人材育成基盤の整備 **43.4 億円**

情報通信研究機構（NICT）においてサイバー攻撃に関する情報（脅威情報）の高度分析及び高度な人材育成のための基盤を整備。

(12) 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化 **40.3 億円**

地方公共団体におけるセキュリティ基盤（自治体情報セキュリティクラウドや地方版脆弱性診断システム等）を強化。

(13) ケーブルテレビの安定的運用に向けた対策の強化 **0.8 億円**

地上放送の代替として期待されているケーブルテレビについて、サイバーセキュリティ対策等を行うことにより、その安定的運用を支援。

(14) インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進 **24.0 億円**

インターネット上の偽・誤情報等の流通・拡散に対応すべく、対策技術の開発・実証及び社会実装、意識啓発を推進。

2. 防災・減災・国土強靱化の推進

179.0 億円

(1) 大船渡市林野火災等を踏まえた緊急消防援助隊の車両・資機材等の配備 **19.5 億円**

大船渡市林野火災等の大規模な林野火災等を踏まえ、水利が限られた山間部での消火活動に必要な車両・資機材等の配備を行い、消防防災体制の充実強化を推進。

(2) 消防庁ヘリコプターの配備 **45.0 億円**

南海トラフ地震等に備え、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機。

(3) 大規模災害時に活用する特殊車両等の配備 **19.1 億円**

大規模災害に備え、緊急消防援助隊の充実強化を図るため、特殊車両・資機材等を配備。

(4) 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 **3.3 億円**

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した全国合同訓練の令和8年度開催に向けた訓練実施場所の整備等を実施。

- (5) 消防技術の研究開発** **1.0 億円**
能登半島地震や大船渡市林野火災、八潮市道路陥没事故など、緊急的な課題解決に資する研究開発を推進。
- (6) 消防力の充実・強化のための新技術・現場実装モデル事業の実施** **0.5 億円**
消防分野では未だ導入が進んでいない新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施。
- (7) マイナ救急の全国展開・機能拡充** **2.2 億円**
タブレット端末等購入費への補助制度を創設するとともに、厚生労働省と連携し、マイナ救急で得た情報等を医療機関へ一斉送信し、より効率的に搬送先を選定する仕組み等を検討。
- (8) 消防指令システムにおける A I 実証事業の実施** **2.0 億円**
消防指令システムへの A I 実装に向けた実証事業を実施。（例：緊急通報の音声の文字起こし、システムへの自動入力）
- (9) 大船渡市林野火災等を踏まえた消防団の車両・資機材等の充実** **23.7 億円**
狭隘な道路や悪路を走行できる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付を実施。また、消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、大船渡市林野火災等を踏まえた火災対応用資機材等の整備を推進。
- (10) 消防団ドローン・D X 推進事業の実施** **0.4 億円**
都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習に加え、ドローンを活用した実践的な技術取得に向けた講習を実施。
- (11) 著しく危険な密集市街地に対する感震ブレーカーの普及推進** **0.3 億円**
著しく危険な密集市街地を有する地方公共団体が、当該市街地に居住する者に対して感震ブレーカーの購入・取付について計画的に支援する場合に、その費用に対し支援を実施。
- (12) 林野火災に係る広報・啓発等モデル事業の実施** **0.1 億円**
林野火災の予防に係る広報・啓発等を目的としたモデル事業を実施し、その成果を、全国の地方公共団体へ横展開し、効果的な林野火災予防の普及を推進。
- (13) A I ・ I o T 等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討** **0.4 億円**
ドローン等 D X 新技術を活用した屋外貯蔵タンク等の点検方法について検討を実施。
- (14) 消防庁と地方公共団体間における非常用通信手段の確保** **2.6 億円**
消防庁と地方公共団体における非常用通信手段の確保のため、地域衛星通信ネットワークの第 3 世代システム等の整備を実施。

(15) 災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業の実施 **0.3 億円**

災害情報伝達手段の整備に係る課題整理・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣。

(16) 消防庁災害等情報の全体最適化・効率化調査事業の実施 **1.5 億円**

迅速な災害対応に向けて、災害時に収集する多様な情報の取扱いや消防関連の情報システムを最適化するための調査・検討を実施。

(17) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化に向けた調査研究 **1.0 億円**

大規模広域災害発生時にも特別行政相談活動を十全に行えるよう、応援・受援体制やその運用スキームの設計等を行い、それらを踏まえた対応マニュアル案を作成するなどにより、実効性のある方策の具体化を進め、特別行政相談の対応力を強化。

(18) 携帯電話基地局の強靱化 **7.5 億円**

災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルの設置及び衛星の活用により、基地局機能を維持。

(19) 非常時における携帯電話網の相互利用による接続性向上に関する技術的検討 **5.0 億円**

携帯電話網の相互利用時における接続性等の課題を解決し、より確実な緊急通報等を実現するために必要な基盤の検証及び付随する環境整備等に係る技術検討を実施。

(20) 災害発生時の通信復旧体制の強化 **13.0 億円**

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、電気通信事業者による、市町村役場や災害拠点病院等の防災拠点の通信確保に用いられる移動基地局や移動電源車等の応急復旧機材の配備を促進。

(21) 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 **2.6 億円**

避難所や災害対策拠点の通信環境確保に資する衛星インターネット機器等の据付・設定対応等の運用や、自治体整備の通信インフラの復旧に関する課題に対応するため、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で対応する体制を整備。

(22) 災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査 **0.6 億円**

HAPS（高高度プラットフォーム）の国内における離発着運用の実現のための調査検討を実施。

(23) 放送ネットワークの強靱化 **20.2 億円**

ケーブルテレビネットワークの光化、複線化等による耐災害性強化及びケーブルテレビ関連施設の災害復旧等を支援。

(24) 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援 **2.6 億円**

あまねく全国において安定的かつ効率的な放送ネットワークを構築し、放送の視聴環境を確保するため、小規模中継局等のブロードバンド等による代替支援に向けた調査研究等を実施。

(25) 一般戦災死没者追悼事業の推進 **0.6 億円**

全国の空爆犠牲者への慰霊に資するため建立された「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」の維持管理に要する経費を補助することにより、一般戦災死没者に対する追悼の意を表す事業を充実。

(26) 総務省第二庁舎施設・設備等の維持整備 **0.6 億円**

経年劣化・老朽化が著しい総務省第二庁舎について、閣議報告や政府の景気判断等に活用される統計の作成・提供に支障を来さないようにするため、当該設備等の補修・修繕を実施。

(27) 自治大学校建物施設・設備等の維持整備 **2.2 億円**

自治大学校の代替庁舎としての機能を維持し、非常時優先業務の遂行に支障を来さないようにするため、電気設備、空調設備及び照明設備等に係る各種機器・消耗品の更新等を実施。

(28) 消防研究センター・消防大学校建物施設・設備等の維持整備 **1.4 億円**

効率的な研究開発環境や学生の安全等に配慮した良好な教育訓練環境を確保するため、補修・修繕を実施。

3. 未来に向けた投資の拡大 **1,532.0 億円**

(1) ワット・ビット連携の推進 **21.0 億円**

小規模分散データセンター間をオール光ネットワーク（APN）で接続し、仮想的な大規模データセンターとしての運用等を実証。

(2) 情報通信エンジニアリング業界の持続可能性の確保 **1.0 億円**

情報通信エンジニアリング業界の実態把握を通じた求められるスキル等の見える化及び当該業界の社会的認知度や訴求力を向上。

(3) 多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の確立 **15.3 億円**

電波の監視及び不法に開設された無線局の探査を実施するため、必要となる電波監視施設等の整備を実施。

(4) 総合無線局監理システムの制度改正等対応 **12.1 億円**

新たな電波利用システムに対応した制度改正等のプログラムの開発等を実施。

(5) 特定ラジオマイクの高度化に向けた調査検討 **3.0 億円**

番組制作や舞台・ライブなどの興業等で使用されるラジオマイクについて、既存無線システムとの共用検討等の技術基準の策定に資する調査検討を実施。

(6) 自治体情報システムの標準化の推進 **559.4 億円**

自治体情報システムに係る標準準拠システムへの移行に必要な経費（現行システムの分析、データ移行等）を自治体に補助。

(7) マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等 **701.6 億円**

急増するカード、電子証明書の更新需要に対応するとともに、カードの取得に課題を抱える方に対する出張申請受付等を推進するなど、希望する国民に対する円滑な取得環境や交付体制を整備。

(8) 戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修 **158.7 億円**

戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加し、国外転出者のマイナンバーカード等においても旧氏及び旧氏の振り仮名の利用を可能とするため、市区町村の戸籍の附票システム等の改修経費を補助。

(9) ガバメントクラウド接続に係る総合行政ネットワークの改修等 **2.0 億円**

自治体情報システム標準化の取組に伴い、ガバメントクラウドへの接続回線としての役割を担っている総合行政ネットワーク（LGWAN）について、必要な支援を実施。

(10) 政治資金収支報告書データベースの構築等 **0.2 億円**

- ・ 令和6年度の政治資金規正法改正に対応するための、データベースの構築、現行システムの改修及びガバメントクラウドへの移行等を実施。
- ・ 選挙制度・政治資金制度について、諸外国における制度等に係る調査・研究を行う。
※ 収支報告書に係るデータベースの構築等システムに係る経費はデジタル庁において予算計上。

(11) ローカル 10,000 プロジェクトの推進 **21.2 億円**

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援する「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域の経済循環を創出。

(12) スタートアップ創出型萌芽的研究開発の支援 **5.5 億円**

ICT分野におけるスタートアップのうち、協業により新たな市場やビジネスモデルの獲得を目指すスタートアップ等を対象に、重点的な研究開発費支援及び事業化に向けた伴走支援等を通じてユニコーンを創出。

(13) 放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開推進 **28.3 億円**

コンテンツ製作における「企画・開発」、「製作」、「権利処理」、「流通」の各工程の課題への対策を講じるとともに、人材育成や DX など各工程に共通して必要な取組を行うことにより、企画・開発から流通に至るまでの好循環の実現・加速を図り、放送・配信コンテンツの製作力強化・海外展開を推進。

(14) 国・地方共通相談チャットボット（ガボット）を中心とした

国の行政相談業務における生成 AI の有効的な活用に向けた調査研究 **0.9 億円**

- ・ 「国・地方共通相談チャットボット」（ガボット）について、FAQ 改善に向けた分析を行い、生成 AI を活用した FAQ 案の作成、既存 FAQ の更新に係る技術の実証を含めた調査研究を実施。
- ・ 行政相談に寄せられる電話相談について、一次対応を職員にかかわって行うことを目的としたガボットの FAQ を活用した AI による自動音声応答システム（ボイスボット）の実証実験を実施。

(15) 生成 AI を活用した政策評価の質の向上及び効率化に向けた調査研究 **0.5 億円**

各府省の政策評価の実施及び総務省による点検作業に関して、生成 AI を活用した効率的な点検手法、効果把握・分析の手法等を検討。

(16) 経済統計の精度向上に向けた取組等の促進 **1.4 億円**

産業連関構造調査を早期に実施し、SUT 体系に即した推計方法の検討・開発を行うなど、GDP 統計の精度向上に向けた取組等を促進。

※「地域等における統計データの利活用の推進等」の関連事業

III 防衛力と外交力の強化

1. 外交・安全保障環境の変化への対応 **1.6 億円**

(1) 特定臨時避難施設（シェルター）の整備 **1.6 億円**

沖縄県の先島 5 市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設の整備を支援。

【地方交付税】

地方交付税 **15,101.9 億円**

令和 6 年度国税決算及び令和 7 年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額（1.5 兆円）。このうち、

- ・ 令和 7 年度の地方交付税総額に加算して地方に配分（経済対策の事業等への対応 0.7 兆円※、臨時財政対策債の償還財源の措置 0.2 兆円 等） 1.3 兆円
※委託料等の物価高対応を含む。
- ・ 令和 7 年度に活用を予定していた地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用時期の見直し 0.2 兆円

【既定経費の減額】

既定予算の不用額の減額 △9.1 億円
